

平成 15 年 8 月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年10月24日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)  
 コード番号 4842 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.usen.com/corporate/> )  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野康秀  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐藤英志 TEL ( 03 ) 3509 - 7112  
 決算取締役会開催日 平成15年10月24日 中間配当制度の有無 有  
 米国会計基準採用の有無 無

1 15年8月期の連結業績 (平成14年9月1日～平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月期	93,892	( 3.2)	776	( - )	154	( - )
14年8月期	90,958	( 5.1)	8,039	( - )	7,622	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年8月期	1,297	( - )	1,087.05	1,086.33	6.8	0.1	0.2
14年8月期	24,306	( - )	20,319.30	-	78.2	4.6	8.4

(注) 持分法投資損益 15年8月期 1,001百万円 14年8月期 1,048百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年8月期 1,193,764株 14年8月期 1,196,230株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年8月期	152,235	19,468	12.8	16,313	41
14年8月期	152,105	18,574	12.2	15,527	01

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年8月期 1,193,420株 14年8月期 1,196,229株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月期	355	2,765	8,622	24,679
14年8月期	9,214	13,941	3,229	18,438

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 2社 持分法 (新規) 社 (除外) 1社

2 16年8月期の連結業績予想 (平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,000	1,000	1,000
通期	92,000	4,000	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 837円 93銭

[添付資料]

## 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社5社）で構成されており、放送事業、ブロードバンド事業、店舗事業、カラオケ事業、インターネット事業等を展開しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりです。

### < 放送事業 >

当社専用の同軸ケーブルを屋内に引き込み、加入者に貸与した受信端末機（チューナー）を通じて音楽・情報等の放送を顧客に提供するサービスや、通信衛星を利用したコンテンツサービスの提供を当社が行っております。

CD・テープ・ビデオの原盤制作、音楽著作権の管理・開発を営んでいる(株)ユーズミュージック（連結子会社）と、販売代理店事業を行う(株)サウンドマーケティング（子会社）、放送リクエストの受付を受託する(株)ユーズリクエストサービス（子会社）があります。

### < ブロードバンド事業 >

光ファイバーケーブルを使用した、一般ユーザー向け高速インターネット接続サービス（最大100Mbps上り下り対称型）及びブロードバンドコンテンツサービスで、コンテンツの提供を当社が行い、光IPサービスを(株)ユーズコミュニケーションズ（連結子会社：以下、UCOM）及びジェネロ通信(株)（子会社）、ブロードバンド向けコンテンツポータルサービスを(株)ショウタイム(関連会社)が、インターネット関連技術者の教育を(株)ネット・シェフ(子会社)が、法人向けブロードバンドサービスの企画・販売を(株)モラネット（関連会社）がそれぞれ行っております。

### < 店舗事業 >

各種カフェ・バー・レストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営事業を、当社及び(株)ディオクリエーション(子会社)が行っております。

### < カラオケ事業 >

業務用カラオケ機器の取次販売及び機器のメンテナンスを当社が行っております。また、カラオケ機器の開発・製造・販売・楽曲送信等を行っている(株)ユーズ・ビーエムビー エンタテインメント（持分法適用関連会社：以下、ユーズBMB）があります。

### < インターネット事業 >

インターネット・サービス・プロバイダとして行うインターネット接続サービスをはじめ、サーバーホスティングサービス、インターネット通信販売システム等のサービス提供、飲食店検索サイトの運営等を、当社及び(株)Eストアー（持分法適用関連会社）が行っております。

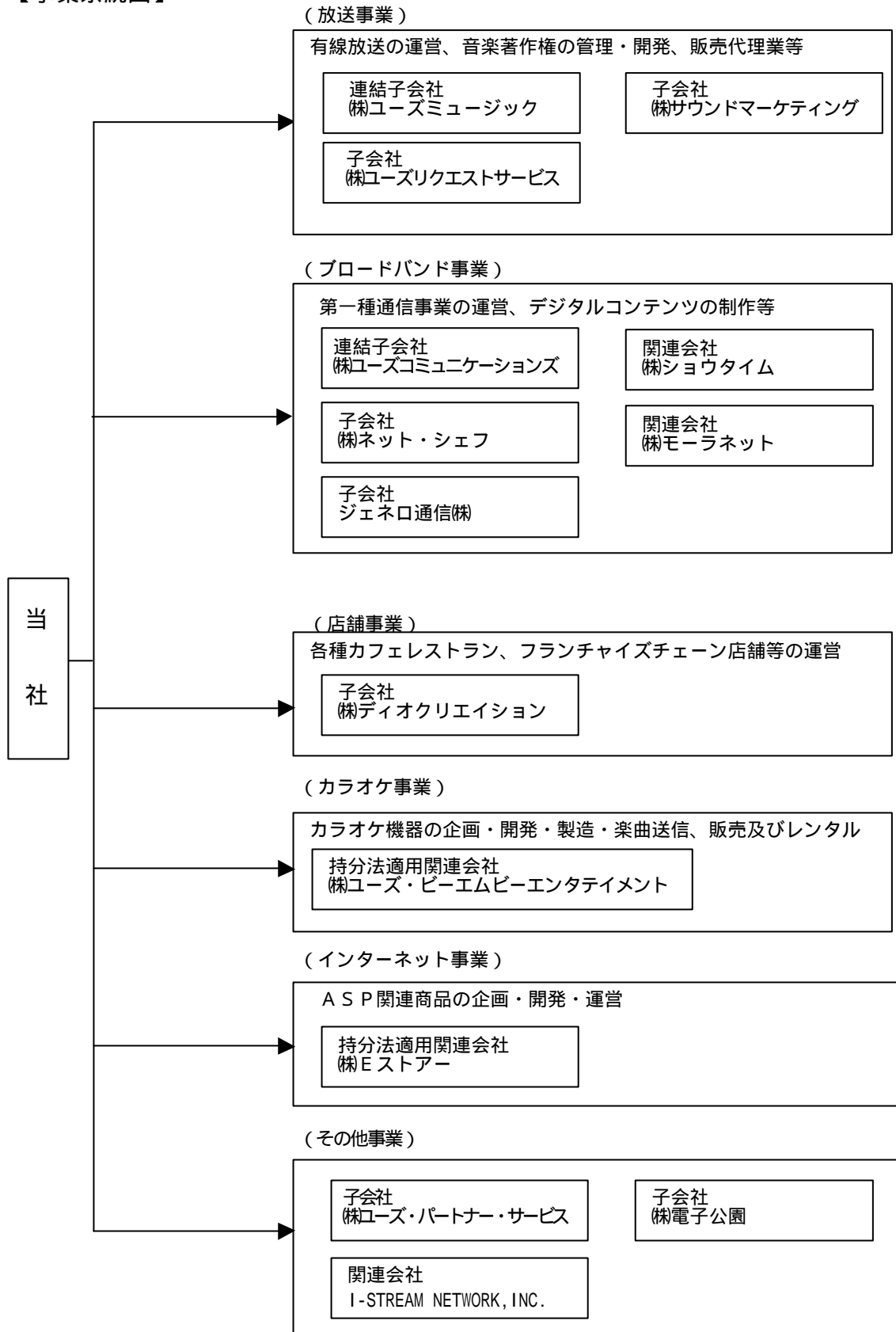
### < その他事業 >

当社では、上記以外の事業として遊休不動産の賃貸業等の事業を行っている他、損害保険代理店業を(株)ユーズ・パートナー・サービス（子会社）が、デジタルコンテンツ流通業務を(株)電子公園（子会社）が行っております。その他関連会社として、インターネットラジオの制作・運営を行っているI-STREAM NETWORK, INC.（関連会社）があります。

- (注) 1. 平成14年12月に(株)ユーズモバイルの全株式を売却したため、子会社より除外しております。  
2. 平成15年2月に(株)スピードグループの株式を一部売却したため、関連会社より除外しております。  
3. 平成15年4月に(株)ユーズリクエストサービスの株式を取得し、第39期より子会社としております。

以上の当社及び当社グループの事業系統図は、次頁に掲載しております。

【事業系統図】



## 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は、昭和36年の創業以来、有線音楽放送のトップ企業として、現在では日本全国約120万件のお客様にサービスを提供し、日本の音楽文化の発展にも寄与してまいりました。その後、放送事業で築いた顧客に対し更なるサービスを拡充するため、店舗事業（カフェレストラン、フランチャイズチェーン店舗等の運営）、カラオケ事業（業務用カラオケ機器の販売・保守）、インターネット事業（ASP関連商品の企画・開発・運営）にも進出し、各業界内で確固たる基盤を確立しております。そして、これらの事業で培ってきた様々な経営資源を活かし、世界初の光ファイバーによる超高速インターネットサービスを開始し、日本のブロードバンド環境の普及にも少なからず貢献ができたものと考えております。

当社グループは、「エンターテインメント、情報のネットワークを事業の柱とし、常にNO.1サービスを目指す。我々は社会に喜びと感動を与えることを喜びとする。」を企業理念に掲げ、今後も積極的に事業展開を図ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は過年度より配当を実施しておりません。今後における株主への配当政策については、重要な経営課題と認識しておりますが、企業体質の強化および子会社を通じて積極的に展開するブロードバンド事業に備えた資金の確保を優先する方針であります。将来においては、経営成績および財政状態を勘案しつつ、利益配当および株式分割等の株主還元策を検討していく方針であります。

### (3) 当社の経営戦略について

当社グループは、デジタル化（人口非密集地域において同軸ケーブルを撤去し、CS（通信衛星）での音楽配信に切り替える）プロジェクトにより、インフラの維持費を削減するという“事業の再構築”を行い、安定的なキャッシュフローを生み出す体制が整いつつあると認識しております。当社グループは既存事業で生み出したキャッシュフローや経営資源をブロードバンド事業に注力し、更なる成長を目指すことで、今後も企業価値の最大化を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標と対処すべき課題

当社は、各事業において「顧客数の増加」「顧客継続率の向上」「利益率の向上」の3点により、顧客資産価値を高めていくことが課題であると認識しており、安定したキャッシュフローを生み出す体制を早期に構築していくことが重要であると考えております。

各事業別の課題は下記のとおりです。

#### < 放送事業 >

放送事業においては、新規の加入者を増やすことに加え、顧客の契約継続率を向上させることが重要であると認識しております。そのため、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』による集客増への貢献や、業務店の運営に必要な様々な商品を低価格にて仕入販売する等、BGM放送会社から店舗支援の総合サービス会社へと転換を図っております。また、当社の放送コンテンツの二次利用による収入増を図るため、以下の2つの施策を進めております。

CATV会社にコンテンツをOEM供給し、CATV会社のブランドネームで放送サービスを提供（一部地域にて展開中）

モバイル放送株式会社が来年よりサービス開始を予定している、移動体向け衛星マルチメディア放送サービスに対し、当社の音楽コンテンツを提供予定

#### < ブロードバンド事業 >

当社グループは、“メトロポリタン・アクセス・キャリア”（首都圏エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下3つの戦略を推進してまいります。

全国を隈なくサービス展開するのではなく、首都圏エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してエリア展開することで、投資効率を高める。

入線のための交渉や手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、さらに建物内

にて入居者・オフィスの加入率を高めることで、一回線あたりの収益率を高める。  
光ファイバーは通信速度、安定性、双方向性において圧倒的な優位性を持つことに加え、放送や電話等のサービスを容易に多重化することが可能なことにより、アンテナ設置が困難な建物や、地上波デジタル放送における都市部難視聴地域に対して、放送サービスを提供していく。

#### < 店舗事業 >

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努めていく所存であります。

#### < カラオケ事業 >

業務用通信カラオケ市場は、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、当社グループにおいては、ユーズBMBが、株式会社タイカンと合併したことに加え、パイオニアグループのカラオケ関連会社等の同業会社と資本提携をしたことにより、業界内でのシェアはトップに肉薄しております。これらの統合を機軸に業務の効率化を図り、グループにおいて更なるシェアの向上と、お客様の利便性の向上を図ってまいります。

また、当社にて行っていたカラオケ機器販売事業および楽曲配信事業ならびにカラオケルーム運営事業をBMBグループに譲渡することにより、今後、ユーザーはカラオケ機器販売や楽曲配信に関してはBMBと契約を締結することとなりますが、当社も引き続き業務店ユーザーに対し、カラオケ機器の紹介販売をしていくことにより、ユーザーの拡大を図ってまいります。

#### < インターネット事業 >

当社が現在展開しているインターネット関連の各サービスについては、インターネット事業単独ではなく、放送事業の業務店ユーザーに対する付加価値として位置付けております。今後、さらに付加価値を拡充していくことにより、顧客とのつながりを強化してまいります。

#### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方について

当社および当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主およびステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。会社の意思決定機関である取締役会は、毎月および必要時適時に開催しており、取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

第38期定時株主総会により、取締役の任期を従来の2年より1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化するほか、顧問弁護士より積極的に企業統治についてアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社および当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるべく、IR活動を重視しており、個人投資家やアナリスト向けに積極的に情報を開示してまいります。

## 経 営 成 績

当期（自平成14年9月1日至平成15年8月31日）における、当社グループは、設備投資や個人消費が依然として低調な、厳しい経営環境の中、放送事業における「デジタル化プロジェクトによるコスト削減をはじめ、財務体質の強化を図るとともに、事業の選択と集中を推し進め、基幹事業である放送事業と、将来の中核事業となる光ファイバー・ブロードバンドサービスへ経営資源を集中させました。

当期の情報通信分野は、総務省の発表によれば、平成14年末時点の日本のインターネット利用者数が6,942万人（前年比1,349万人増）、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTHを含めたブロードバンドサービスのユーザーは、平成15年8月末時点で1,179万件（前年比104%増）となっており、高速通信サービスに対する需要の伸びは引き続き増加拡大傾向にあり、市場からは、当社の推進する光ファイバー・ブロードバンドサービスに対し、大きな期待がよせられました。

このような状況の中、当期の連結業績は、売上高938億9千2百万円、営業利益7億7千6百万円、経常利益は1億5千4百万円となりました。また、当期純利益につきましては、12億9千7百万円となりました。

各事業別の業績は次のとおりです。

< 放送事業 >

有線および衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、当期末時点におけるユーザー数が、業務店ユーザーが747,561件、個人ユーザーが468,689件となり、合計で1,216,250件(前年同月比 39,900件)となりました。国内景気低迷の影響を受け、飲食店等の業務店数が、日本全体で減少していることから、マーケットは縮小傾向にはありますが、その度合いは緩やかになってきております。一方で代理店を活用した個人ユーザーの獲得は好調に推移しました。また、この間に進めてまいりましたデジタル化により、施設使用料や人件費等を大幅に削減し、収益基盤の強化を図ることができました。その結果、当期の売上高は643億8千8百万円(前期比0.8%減)、営業利益は131億円8千6百万円(前期比382.7%増)となりました。

< ブロードバンド事業 >

当期末現在において、当社の光ファイバー・ブロードバンドサービスの契約者数は148,201件、取付数は89,096件となりました。当社グループの提供する光ファイバー・ブロードバンドサービスは、個人向けには「BROAD-GATE 01」、法人向けには「BROAD-GATE 02」の名称で、高速・常時接続で安定した通信を実現し、光ファイバーのネットワークインフラ、インターネットへの接続サービスプロバイダ機能、ブロードバンド向けコンテンツの3つを一体提供しております。また、光ファイバーを利用したIP電話サービス「GATE CALL」は、電話回線を使用しないため、ユーザーにとっては他社の展開するIP電話よりも、トータル通信コストの削減効果が期待できるため、加入数は順調に増加しております。

平成14年12月、個人ユーザーのマーケット拡大を図るため、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(以下So-net)と、FTTHインフラを利用したサービスの共同展開に関して基本合意を交わし、平成15年2月より、当社の連結対象子会社であるUCOMの光ファイバーインフラを利用したサービス、「So-net光(UCOM)」を開始しております。平成15年8月には、利益率の高い法人分野を強化するため、ITX株式会社(以下、ITX)とともに法人向けブロードバンドサービス販売会社(株式会社モーラネット)を設立し、販売チャネルの再構成に取り組んでおります。So-netおよびITXは単なる事業パートナーではなく、UCOMとの資本提携も含め、ブロードバンド事業成功の基盤となる強力なパートナーシップが確立したものと考えております。

当期の売上高は49億4千万円(前期比388%増) 営業損失は137億7千4百万円(前期比10.8%増)となりました。

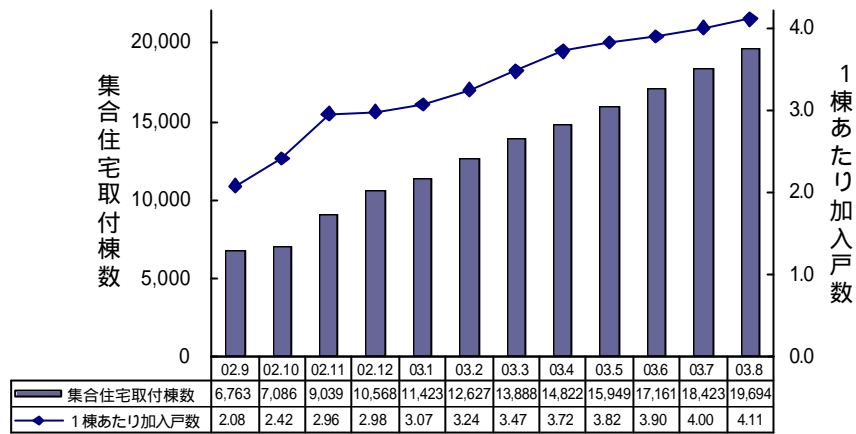
顧客獲得状況

		平成14年8月31日現在	平成15年8月31日現在
契約者数		30,180	148,201
取付数	戸建	4,435	8,075
	集合	11,646	81,021
	総数	16,081	89,096

○集合住宅の加入状況

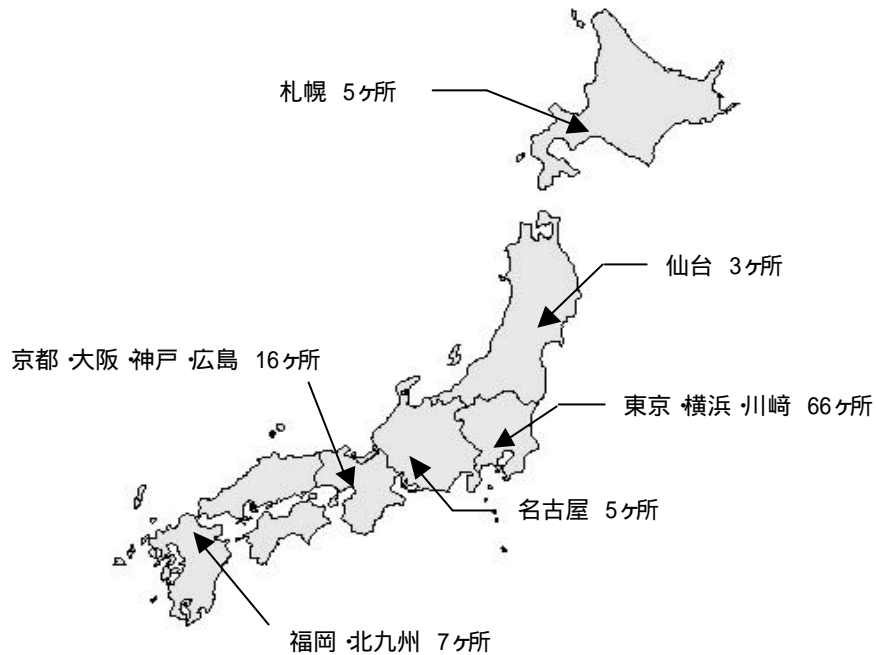
	平成14年8月31日現在	平成15年8月31日現在
集合住宅取付棟数	5,890	19,694
1棟あたり加入戸数	1.98	4.11

## 集合住宅取付棟数と1棟あたり加入戸数の推移



## サービス展開エリア

平成 15 年 8 月 31 日現在で、自社ネットワークによる展開エリアは 102 ヶ所（下記参照）、他社ネットワークを活用した展開エリアは 99 ヶ所となっております。



## < 店舗事業 >

店舗事業は、直営カラオケボックス『ゆー坊』（以下、『ゆー坊』）をはじめとし、各種レストラン、FC店舗の運営を行ってまいりましたが、平成 15 年 8 月、当社グループ内におけるカラオケ事業の一元的な管理体制と効率的な運営を実現するため、『ゆー坊』（80 店舗）の運営業務及び資産を、当社持分法適用関連会社であるユーズ BMB に譲渡致しました。（譲渡金額 105 億円）

当期末現在の店舗数は、各種レストランが 9 店舗、FC 店舗が 11 店舗の計 20 店舗、当期の売上高は 114 億 7 千 5 百万円（前期比 7.6% 減）、営業利益は 10 億 5 千 7 百万円（前期比 29.7% 減）となりました。

#### <カラオケ事業>

業務用カラオケ市場においては、ナイト市場が縮小傾向にあり、業界内の競争は一段と厳しくなっております。当社グループは、ユーズBMBが、パイオニアグループのカラオケ関連会社等の同業会社と資本提携をしたことにより、業界内でのシェアをトップに肉薄することができました。このような状況の中、当社は、グループ内におけるカラオケ事業の一元的な管理体制と効率的な運営を実現するため、平成15年6月～8月にかけて、カラオケ機器販売及び楽曲配信事業を、当社持分法適用関連会社であるユーズBMBに営業譲渡致しました。(譲渡金額46.2億円)

当期の売上高は69億9千5百万円(前期比0.3%増)、営業利益は14億5千5百万円(前期比10.7%増)となりました。

#### <インターネット事業>

インターネット事業は、単独事業部門として売上利益を上げるより、会社収益の柱である放送事業の販売に貢献するという方向性で、商品開発を進めております。例えば、クーポン情報検索サイトである『タウンピタ』は、業務店ユーザーの集客増に貢献すると共に消費者の利便性の向上を図っております。

インターネット事業においては、当社グループにおける“事業ポートフォリオの選択と集中”の一環として、個別事業ごとに事業売却や本業支援をする形態へと事業モデルの変更を行ってまいりました。平成15年1月には、携帯着メロ配信事業を行う連結子会社であった株式会社ユーズモバイル(現株式会社サミーネットワークス)の全株式を、サミー株式会社に譲渡致しました。また、平成15年7月にはインターネット事業の一部であるショッピングモール事業の運営を楽天株式会社(以下、楽天)に事業移管しました。今後、ショッピングモールに関連するサービスについては、楽天から提供を受けることで業務店ユーザーの様々なニーズに応えていく予定です。当期の売上高は、28億1千8百万円(前期比42.5%減)、営業利益は6億9千3百万円(前期比13.3%減)となりました。

## 決算後に生じた会社の状況に関する重要な事実

(株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの事業提携および資本提携について)

当社は平成15年9月16日、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(以下、スカパー!)と、映像配信事業における事業提携と、連結対象子会社で第一種電気通信事業者であるUCOMの第三者割当増資に伴う資本提携について合意しました。

今回の合意は、UCOMが保有する光ファイバー網を利用して、スカパー!の子会社である株式会社オプティキャスト(以下、オプティキャスト)が提供する「スカイパーフェクTV!」有料多チャンネルサービスおよび地上波/BS局(デジタル放送を含む)再送信サービスの販売拡大に向けて、事業提携を構築するものです。

#### <提携内容>

オプティキャストは、UCOMの光ファイバーインフラを使った「スカイパーフェクTV!」有料多チャンネルサービスおよび地上波/BS局(デジタル放送を含む)再送信サービスを提供

USENは、オプティキャストが提供予定の上記の映像配信サービスの販売を展開

スカパー!は、UCOMが実施する第三者割当増資を引き受け、5億円を出資

今回のサービスは、まず東京近郊エリアから2004年春を目途に開始される予定です。この際、WDM(光波長多重技術)などを採用し、オプティキャストが提供する映像配信サービスに加えて、UCOMが提供する100Mbpsの光ファイバー・インターネットサービスを同時に利用できるため、ユーザーにとって、付加価値の高いブロードバンドサービスとなります。



(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)

当社は平成15年9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。

<発行内容>

- 本社債の額面総額  
5,000,000,000円
- 本社債の償還方法及び期限  
2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。
- 本社債の支払代理人  
Deutsche Bank AG London
- 払込期日及び発行日  
2003年10月15日(ロンドン時間)
- 発行場所  
連合王国ロンドン市
- 本新株予約権の内容
  - (1) 発行する本新株予約権の総数  
5,000,000,000個
  - (2) 本新株予約権の発行価額  
無償とする。
  - (3) 転換価額  
当初93,400円とする。
  - (4) 転換価額の修正  
転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の6連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。
  - (5) 本新株予約権の行使期間  
2003年10月16日から2006年10月2日まで

(UCOMが実施する第三者割当増資の引受について)

UCOMは平成15年2月~8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得の為に資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行のUCOM第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。

<新株発行内容>

- 発行新株式数(普通株式)  
138,000株
- 1株の発行価額  
金80,000円
- 1株の発行価額中資本に組入れない額  
金40,000円
- 払込期日  
平成15年9月18日(木)、平成15年9月29日(月)
- 出資後【平成15年10月24日現在】の所有株式数(所有割合)  
318,700株(68.2%)

以上

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	3	21,728		26,392	
2. 受取手形及び売掛金	1 5	4,090		6,605	
3. たな卸資産		3,920		3,309	
4. 前払費用		6,379		8,121	
5. 繰延税金資産		2,442		1,557	
6. その他		3,916		4,164	
7. 貸倒引当金		302		291	
流動資産合計		42,174	27.7	49,859	32.8
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	3	41,566		36,624	
(2) 機械装置及び運搬具		2,603		3,785	
(3) 工具、器具及び備品		1,311		858	
(4) 土地	3	37,543		33,827	
(5) 建設仮勘定		3,154		3,912	
有形固定資産合計		86,180	56.7	79,008	51.9
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		151		474	
(2) 借地権		1,919		1,919	
(3) ソフトウェア		2,954		1,168	
(4) 連結調整勘定		444		-	
(5) その他		801		800	
無形固定資産合計		6,272	4.1	4,364	2.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	7,533		4,948	
(2) 出資金		1,608		1,506	
(3) 長期貸付金		720		1,764	
(4) 破産債権、更生債権等		62		72	
(5) 保証金	3	4,596		3,366	
(6) 長期前払費用		1,744		2,336	
(7) 繰延税金資産		53		2,878	
(8) その他		1,327		2,368	
(9) 貸倒引当金		170		236	
投資その他の資産合計		17,476	11.5	19,003	12.5
固定資産合計		109,929	72.3	102,376	67.2
繰延資産					
1. 社債発行差金		1		0	
繰延資産合計		1	0.0	0	0.0
資産合計		152,105	100.0	152,235	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	6,231		5,093	
2. 設備等支払手形		4,403		1,042	
3. 短期借入金	3	3,102		2,514	
4. 1年以内償還予定社債	3	900		700	
5. 1年以内返済予定長期借入金	3	23,610		23,318	
6. 未払金		6,267		12,631	
7. 未払費用		4,885		4,386	
8. 未払法人税等		377		308	
9. 前受金		8,706		7,654	
10. 賞与引当金		1,089		633	
11. その他		931		1,752	
流動負債合計		60,506	39.8	60,035	39.4
固定負債					
1. 社債	3	1,400		700	
2. 長期借入金	3	50,779		52,604	
3. 長期未払金		13,297		10,010	
4. 繰延税金負債		0		31	
5. 退職給付引当金		5,891		5,275	
6. 役員退職慰労引当金		77		45	
7. 連結調整勘定		136		-	
8. その他		92		412	
固定負債合計		71,676	47.1	69,080	45.4
負債合計		132,182	86.9	129,116	84.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,347	0.9	3,650	2.4
(資本の部)					
資本金	7	17,957	11.8	-	-
資本準備金		27,767	18.3	-	-
欠損金		26,520	17.4	-	-
その他有価証券評価差額金		547	0.4	-	-
為替換算調整勘定		81	0.1	-	-
自己株式		0	0.0	-	-
資本合計		18,574	12.2	-	-
資本金	7	-	-	17,957	11.8
資本剰余金		-	-	9,436	6.2
利益剰余金		-	-	7,469	4.9
その他有価証券評価差額金		-	-	267	0.2
為替換算調整勘定		-	-	84	0.0
自己株式		-	-	104	0.1
資本合計		-	-	19,468	12.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		152,105	100.0	152,235	100.0

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日 〕		当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		90,958	100.0	93,892	100.0
売上原価		33,620	37.0	37,372	39.8
売上総利益		57,337	63.0	56,519	60.2
販売費及び一般管理費	1	65,377	71.8	55,743	59.4
営業利益又は営業損失( )	6	8,039	8.8	776	0.8
営業外収益		5,014	5.5	1,976	2.1
1. 受取利息		162		28	
2. 受取配当金		8		6	
3. 受取家賃		68		-	
4. 架線移設補償金		621		439	
5. 有価証券売却益		-		54	
6. 匿名組合投資利益		1,667		74	
7. 連結調整勘定償却		625		9	
8. 持分法による投資利益		1,103		1,001	
9. その他		756		363	
営業外費用		4,597	5.1	2,599	2.8
1. 支払利息		1,972		2,339	
2. 新株発行費		43		60	
3. 社債発行費償却		0		-	
4. 有価証券売却損		0		-	
5. 持分法による投資損失		2,152		-	
6. その他		427		198	
経常利益又は経常損失( )		7,622	8.4	154	0.2
特別利益		3,790	4.2	9,173	9.8
1. 固定資産売却益	2	26		6	
2. 投資有価証券売却益		280		9	
3. 営業権譲渡益		-		2,419	
4. 厚生年金基金代行返上益		1,720		-	
5. 過去勤務債務償却額		286		242	
6. 関係会社株式売却益		1,342		1,232	
7. 関係会社社債売却益		-		1	
8. 持分変動損益		134		4,734	
9. 役員退職慰労引当金戻入益		-		49	
10. 貸倒引当金戻入益		-		1	
11. 過年度構築物臨時償却修正益		-		474	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日 〕		当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失		17,633	19.4	11,289	12.0
1. 前期損益修正損		116		29	
2. 過年度放送原価修正損		147		17	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		9		-	
4. 役員退職慰労金		144		-	
5. 固定資産売却損	3	55		82	
6. 固定資産除却損	4	1,098		5,720	
7. 構築物臨時償却費		2,396		-	
8. 投資有価証券売却損		128		229	
9. 投資有価証券評価損		554		185	
10. 関係会社株式売却損		23		461	
11. 関係会社株式評価損		49		27	
12. 有限責任組合投資損失		-		75	
13. たな卸資産処分損		39		111	
14. たな卸資産評価損		612		111	
15. 違約損害金		-		507	
16. 著作権使用和解金		7		-	
17. 不要電線撤去費	5	10,208		1,741	
18. 退職給付会計基準変更時差異償却額		1,725		1,451	
19. 持分変動損益		313		108	
20. 関係会社整理損失		-		233	
21. 貸倒損失		-		121	
22. 貸倒引当金繰入額		-		76	
税金等調整前当期純損失		21,465	23.6	1,961	2.1
法人税、住民税及び事業税		392	0.4	310	0.3
法人税等調整額		3,676	4.0	2,000	2.1
少数株主損失		1,227	1.3	1,570	1.7
当期純利益又は当期純損失( )		24,306	26.7	1,297	1.4

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日〕	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高	2,123	2,123	-	-
欠損金増加高				
1. 新規連結に伴う欠損金の増加高	50		-	
2. 持分法適用会社の減少に伴う欠損金勘高	40	90	-	-
当期純損失		24,306		-
欠損金期末残高		26,520		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	-	-	27,767	27,767
資本剰余金減少高				
1. 欠損てん補による 資本準備金減少高	-	-	18,331	18,331
資本剰余金期末残高		-		9,436
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	-	-	26,520	26,520
利益剰余金増加高				
1. 資本準備金取崩による 利益剰余金増加高	-	-	18,331	
2. 当期純利益	-	-	1,297	19,629
利益剰余金減少高				
1. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	-	-	390	
2. 持分法適用会社とその他の会社の 合併に伴う利益剰余金減少高	-	-	186	577
利益剰余金期末残高		-		7,469

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月1日 至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純損失		21,465	1,961
2. 減価償却費		8,363	8,646
3. 貸倒引当金の増加額		223	55
4. 賞与引当金の減少額		156	455
5. 退職給付引当金の増加額 ( 減少額)		679	616
6. 役員退職慰労引当金の減少額		7	32
7. 受取利息		162	28
8. 受取配当金		8	6
9. 有価証券売却益		-	54
10. 有価証券売却損		0	-
11. 匿名組合投資利益		1,667	74
12. 支払利息		1,972	2,339
13. 新株発行費		-	60
14. 持分法による投資損益(純額) (営業外損益)		1,048	1,001
15. 持分変動損益(純額)		179	4,626
16. 関係会社株式売却益		1,342	1,232
17. 関係会社株式売却損		23	461
18. 関係会社株式評価損		49	27
19. 投資有価証券売却益		280	9
20. 投資有価証券売却損		128	229
21. 投資有価証券評価損		554	185
22. 営業権譲渡益		-	2,419
23. 固定資産売却益		26	6
24. 固定資産売却損		55	82
25. 固定資産除却損		1,098	5,720
26. 過年度構築物臨時償却費修正益		-	474
27. たな卸資産評価損		612	111
28. たな卸資産処分損		39	111
29. 不要電線撤去費		10,208	1,741
30. 連結調整勘定償却額(純額)		503	17
31. 売上債権の増加額		51	2,849
32. 前払費用の増加額		2,496	2,440
33. 仕入債務の増加額 ( 減少額)		1,644	876
34. 未収入金の減少額 ( 増加額)		1,773	1,347
35. 前受金の減少額		1,883	1,051
36. 未払金の増加額		-	2,728
37. 未払費用の減少額		-	129
38. 未収消費税等の増加額		842	-
39. 未払消費税等の増加額		-	1,130
40. たな卸資産の減少額		-	979
41. 構築物臨時償却費		2,396	-
42. 著作権使用和解金		7	-
43. その他		680	803
小計		4,060	4,822
44. 利息及び配当金の受取額		256	201
45. 利息の支払額		1,804	2,414
46. 施設負担費用等の支払額(過去分)		3,224	1,955
47. 著作権使用和解金の支払額		33	-
48. 法人税等の支払額		348	297
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>9,214</b>	<b>355</b>

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期性預金の預入による支出	4,060	4,551
2. 長期性預金の払戻による収入	4,248	4,577
3. 有価証券の取得による支出	3,182	-
4. 有価証券の売却による収入	15,476	-
5. 有形固定資産の取得による支出	14,665	13,935
6. 有形固定資産の売却による収入	1,365	55
7. 有形固定資産の除却に伴う支出	5,993	3,101
8. 営業譲受による支出	290	31
9. 営業譲渡による収入	-	14,460
10. 無形固定資産の取得による支出	2,409	1,831
11. 無形固定資産の売却による収入	-	0
12. 長期前払費用の取得による支出	842	284
13. 投資有価証券の取得による支出	4,694	279
14. 投資有価証券の売却による収入	1,040	1,030
15. 関係会社株式の取得による支出	-	3,131
16. 関係会社株式等の売却(償還)による収入	1,860	3,186
17. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(純額)	-	1,335
18. 出資金の取得による支出	1,590	-
19. 出資金の売却による収入	924	38
20. 短期貸付金の純減少額 (純増加額)	400	357
21. 長期貸付による支出	121	1,239
22. 長期貸付金の回収による収入	117	215
23. その他	724	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,941	2,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	2,381	788
2. 長期借入れによる収入	22,369	30,568
3. 長期借入金の返済による支出	23,477	29,036
4. 社債の償還による支出	-	900
5. 少数株主からの払込による収入	260	8,840
6. その他	0	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,229	8,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増加額	-	6,212
現金及び現金同等物の減少額	26,395	-
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	27
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	-
現金及び現金同等物の期首残高	44,423	18,438
現金及び現金同等物の期末残高	18,438	24,679



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズモバイル モバイルインターネットサービス㈱ なお、モバイルインターネットサービス㈱は平成13年6月に出資し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズミュージック ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 フォアフロント㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ユーズコミュニケーションズ ㈱ユーズミュージック なお、㈱ユーズミュージックは平成12年4月に出資し、当連結会計年度より重要性が増したことから連結の範囲に含めております。また、モバイルインターネットサービス㈱及び㈱ユーズモバイルは当連結会計年度中に全株式を売却したため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ディオクリエーション ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱サウンドマーケティング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用会社の名称 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント ㈱イーストアー ㈱メディア なお、㈱メディアについては、平成13年9月に、当社が同社の株式を追加取得し、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めておりました。また平成14年8月末に株式の一部を売却しましたが、引き続き重要な影響を与えていると認められることから、当連結会計年度においても持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>従来、持分法を適用しておりましたフォアフロント㈱については、清算を前提に営業活動を停止しており、清算終了と同様の状態であるため、当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。また、㈱ネットプライス及びインベステーション㈱については、当連結会計年度中に全株式を売却していることから、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用会社の名称 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント ㈱Eストアー なお、㈱メディアについては、当連結会計年度中に、全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用を除外しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社(株ユーズミュージック、(株ユーズ・パートナー・サービス他3社)および関連会社4社(株ショウタイム、I-STREAM NETWORK, INC. 他2社)は、それぞれ連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株イーストアーについては、決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(株ネットプライスについては、9月30日決算であります。連結財務諸表作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>フォアフロント(株)については、9月30日決算であります。同社が清算を前提に営業活動を停止しており、清算終了と同様の状態であるため当連結会計年度末をもって持分法適用子会社より除外しております。連結財務諸表作成にあたっては、8月31日に仮決算を実施し、平成13年7月1日より平成14年8月31日までを期間とする財務諸表を使用しております。</p> <p>(株メディアについては3月31日決算であります。連結財務諸表作成にあたって、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社(株ユーズ・パートナー・サービス、(株電子公園、(株ディオクリエーション他4社)および関連会社3社(株ショウタイム他2社)は、それぞれ連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち(株イーストアーについては、決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>(株ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントについては3月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度より8月20日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズの決算日は3月31日、(株)ユーズモバイルの決算日は2月28日、モバイルインターネットサービス(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズならびに(株)ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、連結財務諸表作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1. 有価証券</p> <p>(1)満期保有目的の債券 原価法</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ取引 時価法</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券</p> <p>(1)満期保有目的の債券 _____</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(3)デリバティブ取引 同 左</p> <p>2. たな卸資産</p> <p>(1)商品 同 左</p> <p>(2)貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採用しております</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 2年 ~ 10年</p> <p>(追加情報) 構築物の臨時償却 放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替えるにあたり、構築物勘定に計上されている当社の同軸ケーブルの相当数を平成15年8月末までに撤去する計画が確定しました。これに伴い、撤去対象となる同軸ケーブルの耐用年数を残存予定使用期間に基づく耐用年数に変更いたしました。</p> <p>上記耐用年数の変更に伴う臨時償却額は2,396百万円であり、この変更により、経常損失は95百万円、税金等調整前当期純損失は917百万円それぞれ多く計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>2. 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 長期前払費用 同 左</p>
(3) 繰延資産の償却方法	<p>1. 社債発行費 商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p> <p>2. 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>3. 新株発行費 支出事業年度に一括償却しております。</p>	<p>1. 社債発行費 同 左</p> <p>2. 社債発行差金 同 左</p> <p>3. 新株発行費 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>1. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
	<p>2. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けており、それに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は7,286百万円であります。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 なお、過年度要支給額については、37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当連結会計年度では9百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>2. 賞与引当金 同 左</p> <p>3. 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前連結会計年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。 なお、当連結会計年度末における当該代行部分の返還相当額は6,973百万円であります。 また、当連結会計年度より、連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズへの出向者の大半が転籍したことに伴い、(株)ユーズコミュニケーションズで退職金制度を導入いたしております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>4. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(1) ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>(2) ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2. 匿名組合への出資と会計処理 当社は、以下の航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合と出資契約を締結しております。 (1) 契約締結日：平成5年1月(期間11年) 出資額：50百万円</p> <p>出資額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による資産の当社持分相当額は、匿名組合債権または長期未払金として処理しております。また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合投資損益として処理しております。</p>	<p>1. 消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、(株)ユーズコミュニケーションズのは1年、(株)ユーズモバイルのは5年によりそれぞれ均等償却をしております。	_____
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(社宅賃借料の従業員負担金)</p> <p>従来、従業員の借上社宅等の賃貸借取引について、貸主に対する支払家賃の総額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上し、従業員等負担分として回収した受取家賃を営業外収益(受取家賃)に計上する総額処理としておりましたが、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより合理的な処理と考え、当期より支払家賃と受取家賃を相殺した純額を販売費及び一般管理費(地代家賃)に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して営業損失が248百万円減少いたしております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	_____

#### 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「設備等支払手形」は、前連結会計年度において、流動負債の「支払手形」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産・負債の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末の「設備等支払手形」は1,509百万円であります。</p>	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「前払費用の増加額」及び「未収入金の増加額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まった為、当連結会計年度において区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払費用の増加額」は、677百万円であり、「未収入金の増加額」は189百万円であります。</p>	<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>「未払金の増加額」、「未払費用の減少額」及び「たな卸資産の減少額」は、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金の減少額」は267百万円、「未払費用の増加額」は948百万円、「たな卸資産の増加額」は1,307百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「その他有価証券評価差額金」が547百万円計上された他、「投資有価証券」が546百万円減少し、「繰延税金負債」が0百万円増加しております。</p>	_____
<p>(繰延税金資産取崩し)</p> <p>税務上の繰越欠損金に対する「繰延税金資産」につきましては、前期まで税務上の控除可能期間内の事業計画から算出される利益を回収可能性が認められるとして計上しておりましたが、当初の事業計画の未達及び経営方針の変更により、事業計画を再検討し回収可能性も保守的に判断した結果、当期では翌期の事業計画上の利益に対する税効果のみを認識する事といたしました。</p> <p>この結果、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、「法人税等調整額」が、3,676百万円計上されております。</p>	_____
_____	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)
<p>1. 期末日満期手形の会計処理            期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 107百万円            支払手形 902百万円</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理            期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34百万円            支払手形 93百万円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,922百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 43,591百万円</p>
<p>3. 担保に供している資産</p> <p>預 金 1,006百万円            投資有価証券 607            建 物 10,460            土 地 36,732            保 証 金 497</p> <hr/> <p>合 計 49,304            (上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,185百万円            1年内償還予定社債 900            1年以内返済予定長期借入金 16,363            長期借入金 48,373            社 債 1,400</p> <hr/> <p>合 計 68,222</p>	<p>3. 担保に供している資産</p> <p>預 金 1,006百万円            投資有価証券 840            建 物 9,455            土 地 33,245            保 証 金 497</p> <hr/> <p>合 計 45,045            (上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,104百万円            1年内償還予定社債 700            1年以内返済予定長期借入金 16,194            長期借入金 46,591            社 債 700</p> <hr/> <p>合 計 65,290</p>
<p>4. 保証債務            下記関係会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <p>(株)メディア 1,377百万円            ジェネロ通信(株) 46</p> <hr/> <p>合 計 1,423</p>	<p>4. 保証債務            下記会社のリース取引等に対し、債務保証をおこなっております。</p> <p>(株)メディア 1,060百万円            ジェネロ通信(株) 68            (株)ユーズリクエストサービス 31</p> <hr/> <p>合 計 1,160</p>
<p>5. _____</p>	<p>5. 受取手形割引高 64百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)																																																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">25,307百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">3,319</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">3,286</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">6,668</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">4,568</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">3,516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">2,173</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">573百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>保 証 金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098</td></tr> </table> <p>5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構 築 物 除 却 簿 価</td><td style="text-align: right;">3,282百万円</td></tr> <tr><td>撤 去 外 注 工 事 費</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>撤 去 労 務 費</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>そ の 他 撤 去 経 費</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,208</td></tr> </table> <p>6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は69百万円であります。</p>	給 与 手 当	25,307百万円	賞 与	3,319	法 定 福 利 費	3,286	地 代 家 賃	6,668	支 払 手 数 料	4,568	減 価 償 却 費	3,516	役員退職慰労引当金繰入額	33	退 職 給 付 費 用	2,173	賞 与 引 当 金 繰 入 額	933	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	283	工具、器具及び備品	0百万円	土 地	26	合 計	26	建 物 及 び 構 築 物	22百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	工 具、器 具 及 び 備 品	0	土 地	32	合 計	55	建 物 及 び 構 築 物	573百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99	工 具、器 具 及 び 備 品	326	建 設 仮 勘 定	17	ソ フ ト ウ ェ ア	31	保 証 金	9	その他(長期前払費用)	40	合 計	1,098	構 築 物 除 却 簿 価	3,282百万円	撤 去 外 注 工 事 費	2,559	撤 去 労 務 費	3,525	そ の 他 撤 去 経 費	841	合 計	10,208	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給 与 手 当</td><td style="text-align: right;">22,460百万円</td></tr> <tr><td>賞 与</td><td style="text-align: right;">1,555</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align: right;">2,688</td></tr> <tr><td>地 代 家 賃</td><td style="text-align: right;">6,468</td></tr> <tr><td>支 払 手 数 料</td><td style="text-align: right;">4,712</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align: right;">1,788</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>工 具、器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建 設 仮 勘 定</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>営 業 権</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>原 状 回 復 費 等</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他(長期前払費用)</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>リ ー ス 解 約 費 用</td><td style="text-align: right;">1,657</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,720</td></tr> </table> <p>5. 不要電線撤去費の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構 築 物 除 却 簿 価</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>撤 去 労 務 費</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>そ の 他 撤 去 経 費</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741</td></tr> </table> <p>6. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費は27百万円であります。</p>	給 与 手 当	22,460百万円	賞 与	1,555	法 定 福 利 費	2,688	地 代 家 賃	6,468	支 払 手 数 料	4,712	減 価 償 却 費	2,463	役員退職慰労引当金繰入額	17	退 職 給 付 費 用	1,788	賞 与 引 当 金 繰 入 額	632	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	0	土 地	6	合 計	6	建 物 及 び 構 築 物	11百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	0	建 設 仮 勘 定	70	合 計	82	建 物 及 び 構 築 物	538百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	188	工 具、器 具 及 び 備 品	60	建 設 仮 勘 定	58	営 業 権	1,246	ソ フ ト ウ ェ ア	1,666	原 状 回 復 費 等	134	その他(長期前払費用)	170	リ ー ス 解 約 費 用	1,657	合 計	5,720	構 築 物 除 却 簿 価	192百万円	撤 去 労 務 費	815	そ の 他 撤 去 経 費	733	合 計	1,741
給 与 手 当	25,307百万円																																																																																																																														
賞 与	3,319																																																																																																																														
法 定 福 利 費	3,286																																																																																																																														
地 代 家 賃	6,668																																																																																																																														
支 払 手 数 料	4,568																																																																																																																														
減 価 償 却 費	3,516																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	33																																																																																																																														
退 職 給 付 費 用	2,173																																																																																																																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	933																																																																																																																														
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	283																																																																																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																														
土 地	26																																																																																																																														
合 計	26																																																																																																																														
建 物 及 び 構 築 物	22百万円																																																																																																																														
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0																																																																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	0																																																																																																																														
土 地	32																																																																																																																														
合 計	55																																																																																																																														
建 物 及 び 構 築 物	573百万円																																																																																																																														
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99																																																																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	326																																																																																																																														
建 設 仮 勘 定	17																																																																																																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	31																																																																																																																														
保 証 金	9																																																																																																																														
その他(長期前払費用)	40																																																																																																																														
合 計	1,098																																																																																																																														
構 築 物 除 却 簿 価	3,282百万円																																																																																																																														
撤 去 外 注 工 事 費	2,559																																																																																																																														
撤 去 労 務 費	3,525																																																																																																																														
そ の 他 撤 去 経 費	841																																																																																																																														
合 計	10,208																																																																																																																														
給 与 手 当	22,460百万円																																																																																																																														
賞 与	1,555																																																																																																																														
法 定 福 利 費	2,688																																																																																																																														
地 代 家 賃	6,468																																																																																																																														
支 払 手 数 料	4,712																																																																																																																														
減 価 償 却 費	2,463																																																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																																																																																														
退 職 給 付 費 用	1,788																																																																																																																														
賞 与 引 当 金 繰 入 額	632																																																																																																																														
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129																																																																																																																														
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円																																																																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	0																																																																																																																														
土 地	6																																																																																																																														
合 計	6																																																																																																																														
建 物 及 び 構 築 物	11百万円																																																																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	0																																																																																																																														
建 設 仮 勘 定	70																																																																																																																														
合 計	82																																																																																																																														
建 物 及 び 構 築 物	538百万円																																																																																																																														
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	188																																																																																																																														
工 具、器 具 及 び 備 品	60																																																																																																																														
建 設 仮 勘 定	58																																																																																																																														
営 業 権	1,246																																																																																																																														
ソ フ ト ウ ェ ア	1,666																																																																																																																														
原 状 回 復 費 等	134																																																																																																																														
その他(長期前払費用)	170																																																																																																																														
リ ー ス 解 約 費 用	1,657																																																																																																																														
合 計	5,720																																																																																																																														
構 築 物 除 却 簿 価	192百万円																																																																																																																														
撤 去 労 務 費	815																																																																																																																														
そ の 他 撤 去 経 費	733																																																																																																																														
合 計	1,741																																																																																																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 21,728百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,289 <hr/> 現金及び現金同等物 18,438	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,392百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,712 <hr/> 現金及び現金同等物 24,679
(2) 営業譲渡により減少した主な資産の内訳 <hr/>	(2) 営業譲渡により減少した主な資産の内訳 関連会社である(株)ユーズ・ピーエムビーエンタテイメントに譲渡した資産の主な内訳は以下のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 5,486百万円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 426 土 地 3,695 建 設 仮 勘 定 26 保 証 金 1,136 そ の 他 55 <hr/> 合 計 10,827
(3) 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳 不要電線撤去にかかる支出 5,985百万円 そ の 他 8 <hr/> 合 計 5,993	(3) 有形固定資産の除却に伴う主な支出の内訳 不要電線撤去にかかる支出 2,770百万円 リース解約費用 200 原状回復費用 130 <hr/> 合 計 3,101

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,478	687	3,790	機械装置及び運搬具	704	237	466
工具、器具及び備品	5,485	1,320	4,165	工具、器具及び備品	14,684	5,045	9,638
ソフトウェア	2,669	742	1,926	ソフトウェア	3,037	1,362	1,675
合計	12,632	2,750	9,882	合計	18,425	6,644	11,780
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 2,780百万円				1 年 内 4,338百万円			
1 年 超 7,444				1 年 超 7,616			
合計 10,225				合計 11,954			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,312百万円				支払リース料 4,716百万円			
減価償却費相当額 2,086				減価償却費相当額 3,955			
支払利息相当額 379				支払利息相当額 537			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 233百万円				1 年 内 681百万円			
1 年 超 165				1 年 超 507			
合計 399				合計 1,189			

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)

有 価 証 券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	130	130	0
	小 計	130	130	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	170	169	0
	小 計	170	169	0
	合 計	300	299	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	株式	8	10	2
	債権			
	その他			
	小 計	8	10	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	株式	1,517	1,045	472
	債権			
	その他	576	520	55
	小 計	2,093	1,566	527
	合 計	2,102	1,577	525

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損465百万円を計上しております。

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32		128

4 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	495
合 計	495

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損89百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債		300		
合 計		300		

(当連結会計年度) (自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額を 超 え る も の	株 式	382	458	75
	債 権	130	130	-
	小 計	512	588	75
時 価 が 連 結 貸借対照表計上額を 超 え ない も の	株 式	830	515	314
	小 計	830	515	314
	合 計	1,343	1,104	239

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損31百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的債券

(単位：百万円)

売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
170	169	0	

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
980	63	229

4 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	572
合 計	572

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計期間において減損処理を行ない、投資有価証券評価損154百万円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券 国債・地方債	130	-	-	-
合 計	130	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年 9月 1日〕 〔至 平成14年 8月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年 9月 1日〕 〔至 平成15年 8月31日〕
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の管理・実行体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)				当連結会計年度 (平成15年 8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場 取引 以外 の取 引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	8,810	7,234	216	216	7,265	6,367	117	117
	支払変動・受取変動	550	330	8	8	330	110	3	3
	金利キャップ取引								
	買 建	-	-	-	-	2,650	2,650	46	40
	合計	9,360	7,564	225	225	10,245	9,127	73	160

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また当連結会計年度より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年 8月31日現在)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	13,934
ロ 年金資産	4,752
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,182
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,354
ホ 未認識数理計算上の差異	2,287
ヘ 未認識過去勤務債務(債権の減額) (注)	910
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,451
チ 前払年金費用	2,440
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,891

(注) 平成13年6月度に行った退職金規程の変更に関わる過去勤務債務の計算において、変更時の基礎率等の推定計算を見直した結果、過去勤務債務のマイナスが約28億円減少しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用 (注)	1,423
ロ 利息費用	742
ハ 期待運用収益	375
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,725
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	383
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	286
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,611

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.74%
ハ 期待運用収益率	3.50%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年



当連結会計年度(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年 8月31日現在)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	11,868
ロ 年金資産	5,936
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	5,931
ニ 未認識年金資産	1,608
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,902
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,857
ト 未認識過去勤務債務(債権の減額) (注)	667
チ 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,447
リ 前払年金費用	1,827
又 退職給付引当金(チ - リ)	5,275

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年 9月 1日 至 平成15年 8月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用	1,051
ロ 利息費用	381
ハ 期待運用収益	32
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,451
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	388
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	242
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,997

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.946%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	6年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年 8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年 8月31日現在)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(給付費用・掛金)否認</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,328</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>20,677</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>取引消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,515</b></td></tr> <tr><td><b>評価性引当金</b></td><td style="text-align: right;"><b>16,666</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,495</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	247百万円	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	413	退職給与引当金繰入限度超過	1,532	役員退職慰労引当金	32	繰越欠損金	16,328	未払事業所税	43	たな卸資産評価損否認	347	投資有価証券評価損否認	413	関係会社株式評価損否認	20	その他有価証券評価差額金	223	有形固定資産償却限度超過	408	ソフトウェア償却限度超過	116	営業権償却超過	33	持分法投資損失	440	持分変動損失	75	その他	0	<b>繰延税金資産 計</b>	<b>20,677</b>	繰延税金負債		退職給付信託益否認	703	退職給付代行返上益否認	722	取引消去に伴う貸倒引当金修正	88	その他有価証券評価差額金	0	<b>繰延税金負債 計</b>	<b>1,515</b>	<b>評価性引当金</b>	<b>16,666</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,495</b>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(給付費用・掛金)否認</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入限度超過</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,108</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>有形固定資産償却限度超過</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>営業権償却超過</td><td style="text-align: right;">407</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>21,920</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託益否認</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>退職給付代行返上益否認</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>取引消去に伴う貸倒引当金修正</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,484</b></td></tr> <tr><td><b>評価性引当金</b></td><td style="text-align: right;"><b>16,031</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>4,403</b></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過	217百万円	退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	648	退職給与引当金繰入限度超過	1,453	役員退職慰労引当金	18	繰越欠損金	18,108	未払事業所税	26	たな卸資産評価損否認	284	投資有価証券評価損否認	373	関係会社株式評価損否認	20	その他有価証券評価差額金	127	有形固定資産償却限度超過	11	ソフトウェア償却限度超過	70	営業権償却超過	407	その他	152	<b>繰延税金資産 計</b>	<b>21,920</b>	繰延税金負債		退職給付信託益否認	676	退職給付代行返上益否認	695	その他有価証券評価差額金	31	取引消去に伴う貸倒引当金修正	81	<b>繰延税金負債 計</b>	<b>1,484</b>	<b>評価性引当金</b>	<b>16,031</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,403</b>
賞与引当金繰入限度超過	247百万円																																																																																																
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	413																																																																																																
退職給与引当金繰入限度超過	1,532																																																																																																
役員退職慰労引当金	32																																																																																																
繰越欠損金	16,328																																																																																																
未払事業所税	43																																																																																																
たな卸資産評価損否認	347																																																																																																
投資有価証券評価損否認	413																																																																																																
関係会社株式評価損否認	20																																																																																																
その他有価証券評価差額金	223																																																																																																
有形固定資産償却限度超過	408																																																																																																
ソフトウェア償却限度超過	116																																																																																																
営業権償却超過	33																																																																																																
持分法投資損失	440																																																																																																
持分変動損失	75																																																																																																
その他	0																																																																																																
<b>繰延税金資産 計</b>	<b>20,677</b>																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
退職給付信託益否認	703																																																																																																
退職給付代行返上益否認	722																																																																																																
取引消去に伴う貸倒引当金修正	88																																																																																																
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																
<b>繰延税金負債 計</b>	<b>1,515</b>																																																																																																
<b>評価性引当金</b>	<b>16,666</b>																																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,495</b>																																																																																																
賞与引当金繰入限度超過	217百万円																																																																																																
退職給付引当金(給付費用・掛金)否認	648																																																																																																
退職給与引当金繰入限度超過	1,453																																																																																																
役員退職慰労引当金	18																																																																																																
繰越欠損金	18,108																																																																																																
未払事業所税	26																																																																																																
たな卸資産評価損否認	284																																																																																																
投資有価証券評価損否認	373																																																																																																
関係会社株式評価損否認	20																																																																																																
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																
有形固定資産償却限度超過	11																																																																																																
ソフトウェア償却限度超過	70																																																																																																
営業権償却超過	407																																																																																																
その他	152																																																																																																
<b>繰延税金資産 計</b>	<b>21,920</b>																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
退職給付信託益否認	676																																																																																																
退職給付代行返上益否認	695																																																																																																
その他有価証券評価差額金	31																																																																																																
取引消去に伴う貸倒引当金修正	81																																																																																																
<b>繰延税金負債 計</b>	<b>1,484</b>																																																																																																
<b>評価性引当金</b>	<b>16,031</b>																																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>4,403</b>																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">64.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>18.9</b></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当等の益金不算入額	0.4	税額控除	0.1	住民税均等割等	1.2	評価性引当金	64.1	その他	1.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>18.9</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">149.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>86.1</b></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		住民税均等割等	15.8	評価性引当金	149.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>86.1</b>																																																																		
法定実効税率	42.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																
受取配当等の益金不算入額	0.4																																																																																																
税額控除	0.1																																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																																
評価性引当金	64.1																																																																																																
その他	1.9																																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>18.9</b>																																																																																																
法定実効税率	42.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	15.8																																																																																																
評価性引当金	149.7																																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額	5.8																																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>86.1</b>																																																																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年8月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年9月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。なお、この変更により繰延税金資産の金額が811百万円、繰延税金負債の金額が54百万円減少し、評価性引当金が757百万円減少しております。</p>																																																																																																	

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	放送事業	ブロードバンド事業	店舗事業	カラオケ事業	インターネット事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	-	90,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,917	1,012	12,413	6,972	4,902	740	90,958	-	90,958
営業費用	62,185	13,443	10,908	5,656	4,102	333	96,631	2,366	98,997
営業利益又は営業損失( )	2,731	12,431	1,504	1,315	799	406	5,672	2,366	8,039
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	52,342	24,467	14,957	4,890	2,688	2,429	101,775	50,329	152,105
減価償却費	4,190	2,017	1,300	52	97	10	7,668	694	8,363
資本的支出	3,910	15,065	590	192	288	4	20,052	605	20,657

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 有線放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業.....光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,549百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は50,329百万円であります。

5. 同軸ケーブルの耐用年数の変更により、放送事業について営業費用は95百万円多く、営業利益は同額減少しております。

6. 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より従業員の借上社宅等に係る受取家賃を支払家賃と相殺した純額を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、放送事業について営業費用は248百万円少なく、営業利益は同額多くなっております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	放送事業	ブロード バンド 事業	店舗事業	カラオケ事 業	インター ネット 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び 営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,388	4,940	11,475	6,995	2,818	3,273	93,892	-	93,892
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	64,388	4,940	11,475	6,995	2,818	3,273	93,892	-	93,892
営業費用	51,201	18,715	10,417	5,539	2,125	2,645	90,645	2,469	93,115
営業利益又は営業損失( )	13,186	13,774	1,057	1,455	693	627	3,246	2,469	776
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	52,792	27,638	4,592	4,374	761	5,012	95,171	57,064	152,235
減価償却費	3,056	3,736	740	278	91	92	7,997	649	8,646
資本的支出	3,249	7,434	729	450	7	1,454	13,325	136	13,462

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 有線放送事業.....440チャンネル有線放送の運営
- (2) ブロードバンド事業.....光ファイバーインターネット・サービス
- (3) 店舗事業.....カラオケボックス、レストラン等の店舗運営
- (4) カラオケ事業.....カラオケ機器の販売及びレンタル業務
- (5) インターネット事業.....インターネットプロバイダー運営、レンタルサーバーの販売業務
- (6) その他事業.....不動産賃貸業務、電話事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,675百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は50,329百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有直接65.84%			東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注)	5,009	未払金・長期未払金	5,009
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)ズホールディングス	東京都千代田区	50	コンサルティング業		兼任2名		敷金等の立替		立替金	131

取引条件及び取引条件の決定

(注) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力2,051百万円、関西電力2,958百万円)となります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ユー・ス・ミュージック	東京都千代田区	400	CD,テープ,ビデオの原盤制作,音楽著作権の管理・開発	所有直接100%	兼任3名	有線放送スポット広告枠の販売委託	ブディッシュサービスの提供	177	売掛金	237
								スポット広告枠の提供等		未収入金	113
								出向人件費等の立替	77	立替金	77
								コンテンツ仕入	22	買掛金	3
関連会社	(株)ユー・ス・ビー・エム・ビー・エンタテインメント	大阪市中央区	11,618	加竹機器等の開発, レンタル及び販売	所有直接33.63%	兼任4名	加竹機器保守サービスの提供他	出向人件費の立替金	6	立替金	6
								楽曲データの購入	200		
								カラオケ保守売上	544		
								カラオケ器材等の仕入	5,234	未払金及び買掛金及び支払手形	979
								配当金の受取	100		
								株式の売却(注)1,2	801		
								株式の購入	670		
	(株)メディア	東京都港区	1,420	第一種電気通信事業	所有直接11.79%	兼任2名	VoIPサービスにおける技術支援	手数料売上	13	売掛金	13
								リース料の立替金等	7	立替金	7
								リース取引等の債務保証	1,377		
								運転資金の貸付	450	短期貸付金	450
								保証金の差入	290	預け金	290
								社債の引受	275	投資有価証券	275
固定資産設備投資負担金の支払	115										
VoIP卸売サービス加入料	1	前払費用	186								
回線使用料の支払	20										
利息の受取	8	未収入金	8								

- (注) 1. ブロードバンド事業における(株)ユー・ス・ビー・エム・ビー・エンタテインメントとの関係強化のため、(株)ユー・ス・ビー・エム・ビー・エンタテインメント株式を売却したものです。  
2. 売却益は516百万円となっております。

記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記各社との取引価格については、当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	宇野康秀			代表取締役社長	被所有直接62.00%			東京電力、関西電力に対する連帯債務保証(注)	4,470	未払金・長期未払金	4,470
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)ユー・ホールディングス	東京都千代田区	50	投資顧問業		兼任2名		固定資産の購入	1,439	未収入金未払金	1124
	(株)メディア	東京都港区	1,248	第一種電気通信事業	所有間接83.65%	兼任1名	VoIPサービス、電話事業における技術支援	リース取引等の債務保証 回収代行 営業権の購入 代理店手数料 収入 電話事業直販 売上 電話事業再販 原価 通信費の支払 回収代行手数料等の支払	1,060 1,200 1,708 33 235 35 140	立替金 営業権 売掛金	920 1,646 9
	(株)ワーパント	神奈川県横浜市	10	第一種電気通信事業	所有間接100.00%		ブロードバンド事業におけるVDSL技術支援	VDSL顧客に対する売上 運転資金の貸付 長期貸付利息 ロイヤリティー支払	1,042 5 51	未収入金 長期貸付金 未収入金 未払金	92 1,042 5 54

取引条件及び取引条件の決定

(注) 東京電力・関西電力との施設負担金弁済契約に関する連帯債務保証であります。保証額は未払金額(東京電力1,709百万円、関西電力2,761百万円)となります。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ユー・ビルディング・インタイメント	大阪市中央区	11,638	加竹機器等の開発、レンタル及び販売	所有直接31.54%	兼任3名	加竹機器保守サービスの提供他	加竹保守売上 配当金の受取 加竹器材等の仕入 加竹事業営業権譲渡 加竹ホックス事業営業権譲渡	91 164 4,711 4,620 10,500	未払金及び買掛金及び支払手形	2,155

(注) 記載しております金額について、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記各社との取引価格については、市場価格を参考に決定しております。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
1株当たり純資産	15,527円01銭	16,313円41銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	20,319円30銭	1,087円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。	1,086円33銭



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日〕 〔至 平成14年8月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日〕 〔至 平成15年8月31日〕</p>
<p>(株式会社スピードグループの株式取得) 当社は、株式会社スピードグループが持つ電話回線獲得営業のスキルを当社の営業に効活用するため、平成14年9月に同社株式を取得し関係会社と致しました。</p> <p>(1) 株式取得先の概要 社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 所在地 東京都港区西新橋1丁目10番2号 代表者 代表取締役社長 北尾吉孝 資本金 7,766百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用、管理及びベンチャーズインキュベーション事業</p> <p>(2) 株式会社スピードグループの概要 社名 株式会社スピードグループ 所在地 東京都中央区八丁堀2丁目8番5号 代表者 代表取締役 白石伸生 資本金 3,115百万円(平成14年3月31日現在) 主な事業の内容 ディストリビューション事業、ディストリビューターインキュベーション事業</p> <p>(3) 株式取得の概要 取得株式数19,600株 払込総額 1,720百万円 発行済み株式数に対する持分比率 31.46%</p>	<p>(株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの事業提携および資本提携について)</p> <p>当社は、平成15年9月16日、映像配信事業における事業提携と、連結対象子会社で第一種電気通信事業者である株式会社ユーズコミュニケーションズ(以下、UCOM)の第三者割当増資に伴う資本提携について、株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズと合意致しました。</p> <p>今回の合意は、UCOMが保有する光ファイバー網を利用して、同社の子会社である株式会社オプティキャストが提供する「スカイパーフェクトTV!」有料多チャンネルサービスおよび地上波/BS局(デジタル放送を含む)再送信サービスの販売拡大に向けて、事業提携を構築するものです。</p> <p>&lt; 提携内容 &gt;</p> <p>オプティキャストは、UCOMの光ファイバーインフラを使った「スカイパーフェクトTV!」有料多チャンネルサービスおよび地上波/BS局(デジタル放送を含む)再送信サービスを提供します。</p> <p>当社は、オプティキャストが提供予定の上記の映像配信サービスの販売を展開します。</p> <p>株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズは、UCOMが実施する第三者割当増資を、下記の通り引き受け、5億円を出資します。</p> <p>(1) 普通株式： 6,250株 (2) 一株あたり： 8万円 (3) 払込期日： 2003年9月29日 (4) 発行済株式数に対する割合：1.3% (2003年9月末時点予定)</p>

前連結会計年度 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)
	<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円</li> <li>2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。</li> <li>3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London</li> <li>4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間)</li> <li>5. 発行場所 連合王国ロンドン市</li> <li>6. 本新株予約権の内容             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個</li> <li>(2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。</li> <li>(3) 転換価額 当初93,400円とする。</li> <li>(4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。</li> <li>(5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで</li> </ol> </li> </ol>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日〕</p>
	<p>(株)ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p>&lt; 新株発行内容 &gt;</p> <p>行新株式数(普通株式) 138,000株</p> <p>株の発行価額 80,000円</p> <p>株発行価額中資本に組入れない額 40,000円</p> <p>込期日 平成15年9月18日(木) 平成15年9月29日(月)</p> <p>資後(平成15年10月24日現在)の所有株式数 (所有割合) 318,700株(68.2%)</p>